



平成25年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月12日
東

上場会社名 株式会社ティー・ワイ・オー 上場取引所
コード番号 4358 URL <http://group.tyo.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 博昭
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 経営戦略本部長 (氏名) 上窪 弘晃 (TEL) 03-5434-1586
定時株主総会開催予定日 平成25年10月29日 配当支払開始予定日 平成25年10月30日
有価証券報告書提出予定日 平成25年10月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期の連結業績(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	25,000	3.5	1,493	3.1	1,390	27.1	808	△27.9
24年7月期	24,153	6.7	1,448	19.4	1,093	20.6	1,120	62.7

(注) 包括利益 25年7月期 828百万円(△28.5%) 24年7月期 1,157百万円(67.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年7月期	13.53	12.90	21.1	10.9	6.0
24年7月期	18.75	18.38	38.7	8.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 25年7月期 一百万円 24年7月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期	13,057	4,352	32.0	70.01
24年7月期	12,437	3,618	28.0	58.32

(参考) 自己資本 25年7月期 4,182百万円 24年7月期 3,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年7月期	1,672	66	△996	3,394
24年7月期	1,736	128	△3,446	2,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年7月期	—	0.00	—	2.00	2.00	119	10.7	4.1
25年7月期	—	0.00	—	3.00	3.00	179	22.2	4.7
26年7月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		20.1	

(注) 24年7月期の期末配当には記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	5.1	755	△7.6	675	△10.6	360	△23.7	6.0
通 期	26,500	6.0	1,700	13.8	1,540	10.8	890	10.1	14.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は【添付資料】27ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年7月期	59,736,930株	24年7月期	59,736,930株
② 期末自己株式数	25年7月期	608株	24年7月期	608株
③ 期中平均株式数	25年7月期	59,736,322株	24年7月期	59,736,393株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年7月期の個別業績（平成24年8月1日～平成25年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	21,404	8.8	1,264	△6.5	1,285	30.1	714	25.3
24年7月期	19,672	9.3	1,352	10.1	988	15.4	570	34.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年7月期	11.97		11.41					
24年7月期	9.54		9.36					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期	11,464	3,751	31.9	61.26
24年7月期	10,744	3,115	28.4	51.13

(参考) 自己資本 25年7月期 3,659百万円 24年7月期 3,054百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年9月20日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	27
(表示方法の変更)	27
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(企業結合等関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(会計方針の変更)	50
(表示方法の変更)	50
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(企業結合等関係)	53
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	54
6. その他	55
(1) 役員の変動	55
(2) 生産、受注及び販売の状況	55

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政問題等の海外情勢への懸念が残る一方で、昨年末以降、現政権による経済対策や金融政策を背景に、個人消費の持ち直しや企業の景況感に改善が見られ、緩やかに回復しつつあります。

国内広告市場においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、広告業全体の売上高は平成25年4月から3ヶ月連続で前年同期を上回って推移しており、広告業界全体及び当社にとって堅調な需要が継続しております。

このような市況環境の下、当連結会計年度の連結業績は、TV-CM事業が好調に推移したことを背景として売上高が前年同期比で増加し、それに伴い営業利益、経常利益ともに増加いたしました。売上高については2期連続で増加、営業利益及び経常利益については4期連続で増加いたしました。当期純利益については、前連結会計年度は△484百万円の法人税等調整額が発生いたしました。当連結会計年度については法人税等調整額が増加したことから、前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、売上高25,000百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益1,493百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益1,390百万円（前年同期比27.1%増）、当期純利益808百万円（前年同期比27.9%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額81百万円が含まれておりません。

また、当社グループは、「TYOグループ中期経営計画（※1）」において、「平成26年7月末までに自己資本比率30%以上」という経営指標を掲げ、当社グループはこれを達成すべく、収益力の強化並びに有利子負債の圧縮に努めてまいりました。その結果、自己資本比率は計画を上回って推移し、第3四半期連結会計期間末時点において30%を超え、当連結会計年度末時点では32.0%に到達いたしました。

当社グループは、新たに「TYOグループ中期経営計画2013（※2）」を掲げ、平成26年7月期以降も引き続き積極的な事業活動を展開し、更なる収益力の拡大及び財務基盤の強化に努めてまいります。

※1. 詳細については、平成23年9月15日に発表した「TYOグループ中期経営計画」をご覧ください。

※2. 詳細については、本日付当社開示資料の「TYOグループ中期経営計画2013」をご覧ください。

セグメント別の概況は次の通りであります。

《TV-CM事業》

	平成25年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	18,892,552	1,890,672	11.1
(外部売上高) (千円)	18,183,553	1,287,326	7.6
(セグメント間売上) (千円)	708,998	603,346	571.1
営業費用 (千円)	15,977,352	1,825,300	12.9
営業利益 (千円)	2,915,200	65,372	2.3

当事業は、主として広告代理店向けにTV-CMの企画・制作及びポスト・プロダクション業務を行っております。

広告代理店や広告主が広告制作会社に対して安心感・信用力を求める動きを背景として、TV-CM制作業界では、大手制作会社に案件が集中する傾向が続いております。当事業においては、価格競争力や信用力をはじめとした大手1社であることの優位性、及びクリエイティブ力と制作力が高く評価されております。このため、TV-CM制作を行う各ブランドにおいて人員規模の拡大に努め、積極的な営業展開を行った結果、自動車、飲料、衣料業界等を中心として受注が好調に推移し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

利益面については、新規案件の獲得等による案件受注の増加に伴い、一部業務の外部委託が増加したことに加え、当社グループ全体で労務環境の改善及び定着率向上を目的とした十分な人員確保に努めたことにより、人件費が増加しましたが、売上高の伸長が人件費の増加を上回ったことから、営業利益は前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当事業は売上高18,183百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益2,915百万円（前年同期比2.3%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額14百万円が含まれております。

《マーケティング・コミュニケーション事業》

	平成25年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	5,603,404	△730,637	△11.5
(外部売上高) (千円)	5,566,280	△563,261	△9.2
(セグメント間売上) (千円)	37,123	△167,376	△81.8
営業費用 (千円)	5,637,554	△408,275	△6.8
営業損失(△) (千円)	△34,150	△322,362	—

当事業は、主として広告主向けにWEB広告及びプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロスメディア広告業務を行っております。

当事業の業績については、広告主の直接取引志向の広がりから、引き続き新規の大型案件が増加し、TV-CMやWEB、グラフィック、セールスプロモーション等を一括受注するクロスセル案件等を獲得した結果、国内の既存事業における売上高は前年同期比で増加しております。しかしながら、昨年9月までに、不採算であったGreat Worksグループの海外子会社を連結除外したこと等に伴い、当事業全体の売上高は減少いたしました。

また、利益面については、本年5月31日に事業譲渡を実施した当事業内の1つのブランド(テオリア事業部)において、業績が大幅な予算未達であったことが当事業の収益を圧迫し、当事業全体で営業損失を計上いたしました。しかしながら、既存事業における売上高の増加及び徹底した収益管理により、営業損失は第3四半期連結累計期間から縮小しております。今後はマーケティング・コミュニケーション事業全体で営業力の強化及び徹底した収益管理に取り組み、早期の収益構造の改善を目指してまいります。

以上の結果、当事業は売上高5,566百万円(前年同期比9.2%減)、営業損失34百万円(前年同期は288百万円の営業利益)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額67百万円が含まれております。

《次期の見通し》

当社が事業を展開している広告業界においては、日経広告研究所「2013年度の広告費予測」によると、2013年度の広告費合計は前年度比3.4%増と予測されるなど、次期においても需要は堅調に推移するものと考えております。さらに、2020年のオリンピック開催地が東京に決定したことも広告業界全体及び当社にとって追い風となると思われまます。

当社の主業務であるTV-CM事業においては、大手制作会社による市場の寡占化傾向の継続、近年積極的に採用してきた人材の戦力化、人件費の先行投資が一巡したこと等により、売上面、利益面の双方において成長する見通しであります。

また、当社グループの成長分野として位置付けているマーケティング・コミュニケーション事業においては、企画・提案能力の向上、営業人員及び制作人員の拡充を図り、新規広告主の獲得並びに既存案件の拡大により、売上の拡大を図ってまいります。利益面においては、当期は事業内の1つのブランド(テオリア事業部)の不振がセグメント利益を圧迫しておりましたが、当該ブランドは平成25年5月31日に事業譲渡したこともあり、次期については、収益性の改善を見込んでおります。

以上の結果、平成26年7月期の連結業績は、売上高265億円(当連結会計年度比6.0%増)、営業利益17億円(当連結会計年度比13.8%増)、経常利益15億4千万円(当連結会計年度比10.8%増)、当期純利益8億9千万円(当連結会計年度比10.1%)と予想しております。

なお、業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しているため、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて620百万円増加し、13,057百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産（流動及び固定）が361百万円、保険積立金が278百万円、仕掛品が105百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が741百万円、受取手形及び売掛金が262百万円、有形固定資産が138百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し、8,705百万円となりました。主な要因は、買掛金が417百万円、未払法人税等が116百万円、賞与引当金が94百万円それぞれ増加しましたが、長期借入金700百万円、未払金が176百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて733百万円増加し、4,352百万円となりました。主な要因は、配当金の支払により119百万円減少しましたが、当期純利益の計上により808百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

	平成24年7月期	平成25年7月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,736,363	1,672,024	△64,339
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,169	66,815	△61,353
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,446,998	△996,393	2,450,605
現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円)	△6,104	△930	5,174
現金及び現金同等物の増減 (千円)	△1,588,570	741,515	2,330,086
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 (千円)	△430	—	430
現金及び現金同等物の期首残高 (千円)	4,242,302	2,653,301	△1,589,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,653,301	3,394,817	741,515

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて741百万円増加し、3,394百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,672百万円（前年同期は1,736百万円の獲得）となりました。主な収入要因は税金等調整前当期純利益1,366百万円、仕入債務の増加521百万円であり、主な支出要因は売上債権の増加340百万円、たな卸資産の増加209百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は66百万円（前年同期は128百万円の獲得）となりました。主な収入要因は保険積立金の払戻による収入351百万円、差入保証金の回収による収入81百万円であり、主な支出要因は有形固定資産の取得による支出207百万円、差入保証金の差入による支出86百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は996百万円（前年同期は3,446百万円の使用）となりました。主な支出要因は長期借入金の返済による支出700百万円、リース債務の返済による支出141百万円であります。

決算年月	平成24年7月期	平成25年7月期
自己資本比率 (%)	28.0	32.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.1	67.7
債務償還年数 (年)	2.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.0	21.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

本日同時に発表しております「TYOグループ中期経営計画2013(※1)」に記載の通り、当社は企業の所有者たる株主への還元を重視しております。このため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、配当性向の基準を連結当期純利益で算出し、連結配当性向25%以上を目標としております。

当社の配当については、財務基盤の悪化等を背景として平成21年7月期から平成23年7月期において、無配を継続してまいりましたが、この間、収益力の強化及び財務体質の改善に努めた結果、前期(平成24年7月期)は4期ぶりに復配を実現いたしました。

平成25年7月期については、TV-CM事業において受注状況が好調に推移し、マーケティング・コミュニケーション事業においてもクロスセル案件をはじめとした幅広い案件を獲得するなど、当社グループ全体で着実に利益を積み上げることができました。その結果、当社グループが掲げる「TYOグループ中期経営計画(※2)」において、平成26年7月末までに達成する目標としておりました「自己資本比率30%以上」について、第3四半期連結会計期間末時点において1年以上前倒しで達成するなど、財務基盤は盤石なものとなりつつあります。そのため、当期については、財務基盤の更なる強化と人材育成等のための先行投資に必要な内部留保を確保する一方で、株主の皆様により多くの利益還元ができる財務環境が整ったと判断し、1株当たり3円(普通配当3円00銭)の配当を実施する予定であります。なお、配当の実施は、平成25年10月29日開催の第32期定時株主総会において承認されることを条件としております。

次期(平成26年7月期)についても、当期を上回る純利益の確保、財務基盤の更なる強化を見込んでおりますが、今後の成長のための内部留保を確保するべく、1株当たり年間3円(普通配当3円00銭)の配当を予想しております。

※1 詳細については、本日付当社開示資料の「TYOグループ中期経営計画2013」をご覧ください。

※2 詳細については、平成23年9月15日に発表した「TYOグループ中期経営計画」をご覧ください。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

①企業の広告支出額が当社グループの事業に与える影響について

景況感と企業の広告支出の変動には少なからず相関性があり、景気の悪化局面においては支出を抑制し、好転期には支出を増加させる傾向があります。従って、企業の広告支出額（特にTV-CM制作費）の動向によっては、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

②メディアの技術革新について

わが国における広告市場においては、技術の進歩によって多様な手法が生み出されております。当社グループにおいては、積極的な営業展開とクリエイティブ力により新たな技術を活用した案件の提案・獲得に努めておりますが、当社グループが今後のメディアの技術革新に柔軟に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先に対する依存度について

当社グループの主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、株式会社電通が27.9%、株式会社博報堂が18.1%と比較的高くなっております。これは、当社グループの販売実績において、TV-CM事業の占める割合が72.7%と高い（比率はいずれも平成25年7月期実績）ことに加え、株式会社電通及び株式会社博報堂が広告マーケットにおいて大きなシェアを有していることによります。両社の経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④広告主との取引について

当社グループでは、中期経営計画の重要方針の一つとして「広告主直接モデルの躍進」を掲げ、マーケティング・コミュニケーション事業を展開しております。今後の当社の重要な成長基盤になると考えておりますが、想定通りに進捗しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有利子負債依存度について

当社は、最重要経営課題の一つに「財務基盤の強化」を掲げ、前連結会計年度末において4,650百万円であった有利子負債（リース債務除く）を、当連結会計年度末時点において3,950百万円まで圧縮するなど、財務基盤の健全化が着実に進んでおります。今後も引き続き、有利子負債の圧縮を図るとともに、自己資本比率の向上を図り、財務体質の改善に努めてまいります。しかしながら、今後、予期しない事象が発生し、計画通りに返済ができない場合、及び金利の上昇が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報漏洩について

当社グループでは、広告主の新商品情報、TV-CM出演者の個人情報等、多様な情報を取り扱っております。経営方針で「TYOはすべての情報を大切に扱います。伝えるべき時には、広く正確に伝えます。伝えるべきでない時には、かたく守秘を通します。」と定めているように、情報の取扱には細心の注意を払い、万全を期しております。具体的には、当社を含むグループ4社が情報セキュリティの認証基準である「ISO27001」を取得しております。しかしながら、不慮の事態が発生し、情報が漏洩した場合には、信用の低下やそれに伴う案件の失注等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材確保及び育成について

当社グループの主業務である広告制作は、ノウハウや経験、高いクリエイティブ力等が求められ、これらの要素を兼ね備えた人材の確保及び育成が重要な課題となっております。当社グループでは、各種勉強会の開催等による人材育成、並びに後述の「⑧株式の希薄化について」に記載の通り、各種のインセンティブ・プランを実行することで、優秀な人材の確保に努め、人材が社外に流出することを防いでおります。しかしながら、必要な人材の確保及び育成ができない場合、あるいは、人材が社外流出した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式の希薄化について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進に努めるとともに、役職員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、役職員に対して新株予約権を付与しております。平成25年7月31日現在、新株予約権による潜在株式数は4,842,000株であり、発行済株式総数59,736,930株の8.1%にあたります。これらの新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑨大株主の存在について

インテグラル1号投資事業有限責任組合は平成25年7月31日現在、当社株式を26,531,000株（持株比率44.41%）を保有しており、筆頭株主となっております。したがって、インテグラル1号投資事業有限責任組合が保有する当社株式が市場で売却される場合には、株式売買需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権について

当社グループが広告制作を行う過程では、作曲家等の著作権、出演者等の肖像権、商標権等多様な知的財産権が関係しております。当社グループでは、契約等で権利の帰属、範囲等を明確にすることで他者の権利を侵害することのないように努めておりますが、損害賠償請求等を受ける可能性は皆無ではなく、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

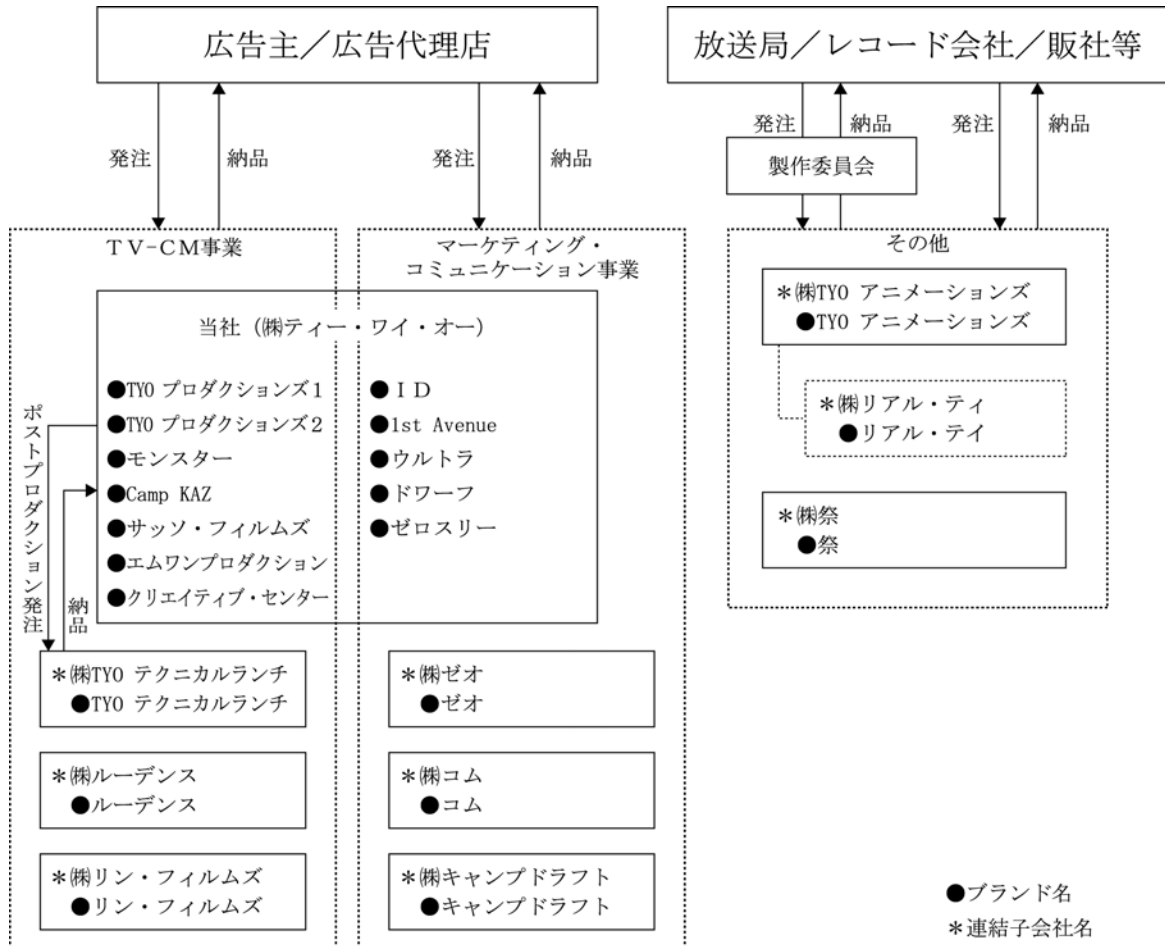
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を含む10社（当社、当社連結子会社9社）により構成されております。
 当社の事業内容は次の通りであります。

TV-CM事業	主として広告代理店向けのTV-CMの企画・制作、ポスト・プロダクション業務
マーケティング・コミュニケーション事業	主として広告主向けにWEB広告及びプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロスメディア広告業務
その他	アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等

なお、平成24年9月に、当社連結子会社であった瑞思華広告（上海）有限公司（Great Works China Co., Ltd.）及びグレートワークス株式会社を貝印株式会社へ譲渡したことにより、連結除外いたしました。また、平成24年11月に当社連結子会社であった株式会社ドワーフを当社に吸収合併し、平成25年5月に当社の1事業部（ブランド）であったテオーリアを事業譲渡いたしました。

事業系統図は以下の通りであります。



※ 上記の事業領域は主要な事業を示すものであり、事業のすべてを網羅したものではありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《企業理念》

当社は世界で最も優れた企業を広告主とし、世界で最も豊かな消費者のために広告を作れることに心から感謝し、企業と消費者が互いの価値を認め合い、利益を与え合うような良い関係を築くため、創意工夫に励みます。

また、当社グループは、ミッションとして以下を掲げております。

「世界に誇れる、東京の創造力。

2020年、世界的ランドマークとなるTOKYO。

全世界を感動させる都市の文化は、活発な経済の先に生まれる。

TYOの仕事は、世界が注目する文化と経済の間にある広告だ。

新しい価値、新しい感覚、新しい理論、新しい体験。

わたしたちは、そのすべてを社会から発見しつづけ、広告として提供する。

直感と理論をたよりに、自らの技術を駆使し誕生させる広告。

それは、世界を結ぶコミュニケーション。

東京発、世界の広告をかえていく会社。TYO」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「TYOグループ中期経営計画2013（※1）」において、5年後（平成30年7月期）に連結売上高500億円とするべく、下記の通り経営指標を掲げております。

	平成25年7月期		平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
	当初予想値	実績値	計画値	計画値	計画値
売上高	250億円	250億円	265億円	280億円	320億円
営業利益（率）	14.0億円 (5.6%)	14.9億円 (6.0%)	17.0億円 (6.4%)	18.5億円 (6.6%)	21.5億円 (6.7%)

また、1年後（平成26年7月期末）に実質無借金（ネット有利子負債ゼロ ※2、※3）となることを目指しております。加えて、3年後（平成28年7月期末）には、自己資本比率50%以上を目指しております。自己資本比率については、TYOグループ中期経営計画（※4）において、平成26年7月期末までに達成する目標としておりました「自己資本比率30%」について、当連結会計年度末時点（平成25年7月末時点）では32.0%に達し、前倒しで目標を達成いたしました。

※1. 詳細については、本日付当社開示資料の「TYOグループ中期経営計画2013」をご覧ください。

※2. 借入金から現預金を控除したもの。

※3. 有利子負債＝借入金

※4. 詳細については、平成23年9月15日に発表した「TYOグループ中期経営計画」をご覧ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

本日同時に発表しております「TYOグループ中期経営計画2013」に記載の通り、当社グループは、5年後（平成30年7月期）に売上高500億円規模の企業体となることを目指しております。

それを実現するべく、当社グループはクリエイティブ・エージェンシーとして、メディア取引を除いたあらゆる広告クリエイティブ領域への事業展開を推進してまいります。

現在の当社グループは、TV-CM事業（広告代理店経由モデル）、マーケティング・コミュニケーション事業（広告主直接モデル）の2つのビジネスモデルを展開しており、売上高はそれぞれ約181億円、55億円であります。今後5年間において、広告代理店経由モデルは継続強化することで売上高約260億円、広告主直接モデルは躍進させることで売上高約180億円規模とし、広告主直接モデルを2本目の事業の柱とすることを目指しております。また、新規展開する海外事業を売上高約40億円規模とすることで、3本目の事業の軸とすることを目指してまいります。

また、それぞれの事業モデルにおける事業戦略は、以下の通りであります。

① 広告代理店経由モデル

当社を含めた大手制作会社による寡占化の傾向を背景に、人員の拡充や営業窓口の拡大による「面の拡大」を中心に行い、併せて、代理店のクリエイティブ機能の補完や営業先の拡大による「上流への領域拡大」、外部流出コストの低減による利益確保を目的とした「下流への影響力強化」を実現してまいります。

② 広告主直接モデル

人員の拡充や窓口の拡大による営業力の強化、ブランディング及びマーケティング等の機能の充実を図り、新規広告主の獲得及び既存広告主案件の拡大を図り、広大な市場の獲得を目指してまいります。

③ 海外事業

東南アジア・南アジア・中近東において、クリエイティブ・エージェンシーとして、日系企業の海外での広告活動をサポートしてまいります。

なお、今後5年間の重点投資領域は、人材獲得及びM&Aの2点であります。規模及び収益力強化のために人材の獲得・育成に努め、業務提携・資本提携等のM&Aについても、積極的に検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上述の「(3) 中期的な会社の経営戦略」を実行するために、以下の課題に取り組んでまいります。

①人材への投資

当社が事業を展開しております広告業界においては、人材が最も重要な要素の一つであります。当社は、「TYOグループ中期経営計画2013(※)」において、重点投資領域を人材への投資(人材獲得及び教育等)として、以下の通りそれぞれの課題に対処してまいります。

a. 人材の積極採用

クリエイティブ及び営業力の強化を達成するために、クリエイター人員、営業人員、制作人員の積極的な採用を行ってまいります。

b. 人事教育の充実及び労務管理の徹底

人材交流、各種勉強会の実施等により、人事教育制度を充実してまいります。また、労務環境の改善を図るため、労務管理の徹底を推進いたします。

c. 定着率の向上

上述の人事教育及び労務管理の徹底等により、定着率を向上し、人材活性化に繋げてまいります。

②コスト削減

当社は、購買管理部において広告制作に係る原価を一元的に管理し、グループ内製化及び仕入の集中発注を推し進めることで原価を削減し、徹底的なコスト削減を実施してまいります。

※ 詳細については、本日付当社開示資料の「TYOグループ中期経営計画2013」をご覧ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653,301	3,394,817
受取手形及び売掛金	3,394,512	3,656,606
仕掛品	1,565,380	1,459,983
原材料及び貯蔵品	6,504	6,020
繰延税金資産	228,981	182,269
その他	189,798	401,868
貸倒引当金	△27,067	△20,064
流動資産合計	8,011,411	9,081,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,440,515	1,541,273
減価償却累計額	△762,182	△799,187
建物(純額)	※1 678,332	※1 742,085
土地	※1 864,081	※1 862,611
リース資産	593,148	802,297
減価償却累計額	△315,986	△444,352
リース資産(純額)	277,161	357,944
その他	560,358	556,643
減価償却累計額	△390,434	△391,334
その他(純額)	169,923	165,308
有形固定資産合計	1,989,499	2,127,950
無形固定資産		
のれん	381,828	300,641
その他	67,037	104,949
無形固定資産合計	448,865	405,591
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 88,897	132,480
繰延税金資産	639,649	324,665
破産更生債権等	754,251	754,131
保険積立金	857,131	578,499
差入保証金	348,206	348,296
出資金	15,175	20,362
その他	40,937	40,504
貸倒引当金	△756,251	△756,131
投資その他の資産合計	1,987,997	1,442,809
固定資産合計	4,426,362	3,976,351
資産合計	12,437,773	13,057,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,513,489	2,931,220
1年内返済予定の長期借入金	※1 700,000	※1 700,000
リース債務	115,838	131,498
未払法人税等	55,737	171,888
賞与引当金	5,509	100,201
資産除去債務	5,600	—
前受金	155,057	169,148
未払金	723,672	547,450
その他	82,020	78,286
流動負債合計	4,356,926	4,829,694
固定負債		
長期借入金	※1 3,950,000	※1 3,250,000
リース債務	175,281	245,138
退職給付引当金	16,202	15,286
役員退職慰労引当金	258,771	280,946
資産除去債務	61,541	84,512
その他	409	9
固定負債合計	4,462,206	3,875,894
負債合計	8,819,133	8,705,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,057	1,751,057
資本剰余金	747,189	747,189
利益剰余金	1,000,066	1,688,595
自己株式	△109	△109
株主資本合計	3,498,203	4,186,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,338	△4,514
為替換算調整勘定	△2,781	—
その他の包括利益累計額合計	△14,119	△4,514
新株予約権	61,226	92,089
少数株主持分	73,329	77,956
純資産合計	3,618,639	4,352,264
負債純資産合計	12,437,773	13,057,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
売上高	24,153,262	25,000,118
売上原価	19,471,455	20,477,938
売上総利益	4,681,807	4,522,180
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	58,421	52,573
役員報酬	722,802	670,720
給与賞与	847,935	745,259
業務委託費	404,887	388,106
支払家賃	74,017	77,813
役員退職慰労引当金繰入額	24,425	22,175
賞与引当金繰入額	9,764	98,386
のれん償却額	128,314	81,186
その他	962,657	892,716
販売費及び一般管理費合計	3,233,225	3,028,939
営業利益	1,448,581	1,493,241
営業外収益		
受取利息	1,098	255
組合出資分配金	41,133	35,833
保険返戻金	8,813	23,971
その他	41,339	22,723
営業外収益合計	92,385	82,784
営業外費用		
支払利息	91,243	78,680
売上債権売却損	53,659	56,995
支払手数料	20,000	20,000
組合出資減価償却費	20,776	14,598
シンジケートローン手数料	198,650	9,971
為替差損	43,279	355
借入金繰上返済費用	3,096	—
その他	16,605	5,132
営業外費用合計	447,312	185,733
経常利益	1,093,655	1,390,291
特別利益		
関係会社株式売却益	—	18,035
立退補償金	5,916	—
海外事業損失引当金戻入額	1,251	—
その他	4,977	3,942
特別利益合計	12,145	21,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 26,093	※1 14,978
固定資産売却損	※2 189	※2 92
減損損失	※3 13,018	—
投資有価証券評価損	6,765	—
関係会社株式売却損	200,303	29,531
債権売却損	105,765	—
関係会社出資金譲渡損	25,600	—
その他	18,218	1,535
特別損失合計	395,955	46,138
税金等調整前当期純利益	709,845	1,366,131
法人税、住民税及び事業税	98,536	196,816
法人税等調整額	△484,934	350,876
法人税等合計	△386,397	547,693
少数株主損益調整前当期純利益	1,096,242	818,437
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△23,902	10,435
当期純利益	1,120,145	808,002

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,096,242	818,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,360	6,783
為替換算調整勘定	30,253	2,781
持分法適用会社に対する持分相当額	27,457	—
その他の包括利益合計	※ 61,071	※ 9,564
包括利益	1,157,313	828,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,168,127	817,607
少数株主に係る包括利益	△10,813	10,394

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,751,057	1,751,057
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,751,057	1,751,057
資本剰余金		
当期首残高	1,353,172	747,189
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	△605,982	—
当期変動額合計	△605,982	—
当期末残高	747,189	747,189
利益剰余金		
当期首残高	△732,878	1,000,066
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	605,982	—
剰余金の配当	—	△119,472
当期純利益	1,120,145	808,002
連結範囲の変動	6,816	—
当期変動額合計	1,732,944	688,529
当期末残高	1,000,066	1,688,595
自己株式		
当期首残高	△99	△109
当期変動額		
自己株式の取得	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	△109	△109
株主資本合計		
当期首残高	2,371,251	3,498,203
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	—	—
剰余金の配当	—	△119,472
当期純利益	1,120,145	808,002
自己株式の取得	△10	—
連結範囲の変動	6,816	—
当期変動額合計	1,126,951	688,529
当期末残高	3,498,203	4,186,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,709	△11,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,370	6,824
当期変動額合計	3,370	6,824
当期末残高	△11,338	△4,514
為替換算調整勘定		
当期首残高	△47,392	△2,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,611	2,781
当期変動額合計	44,611	2,781
当期末残高	△2,781	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△62,101	△14,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,982	9,605
当期変動額合計	47,982	9,605
当期末残高	△14,119	△4,514
新株予約権		
当期首残高	24,498	61,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,728	30,862
当期変動額合計	36,728	30,862
当期末残高	61,226	92,089
少数株主持分		
当期首残高	88,318	73,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,989	4,626
当期変動額合計	△14,989	4,626
当期末残高	73,329	77,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,421,967	3,618,639
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	—	—
剰余金の配当	—	△119,472
当期純利益	1,120,145	808,002
自己株式の取得	△10	—
連結範囲の変動	6,816	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,721	45,094
当期変動額合計	1,196,672	733,624
当期末残高	3,618,639	4,352,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	709,845	1,366,131
減価償却費	276,976	281,270
のれん償却額	128,314	81,186
減損損失	13,018	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,784	△6,798
賞与引当金の増減額 (△は減少)	252	94,691
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,074	22,175
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,057	△915
海外事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△63,744	—
受取利息及び受取配当金	△3,156	△3,159
支払利息	91,243	78,680
持分法による投資損益 (△は益)	△303	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	200,303	11,496
固定資産除却損	26,093	14,978
保険戻戻金	△8,813	△23,971
出資金償却	20,680	14,598
債権売却損	105,765	—
関係会社出資金譲渡損	25,600	—
シンジケートローン手数料	198,650	9,971
売上債権の増減額 (△は増加)	△343,720	△340,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120,342	△209,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	313,728	521,303
未払金の増減額 (△は減少)	238,753	△132,190
前受金の増減額 (△は減少)	△26,504	56,085
その他	△68,593	△8,773
小計	1,739,813	1,826,620
利息及び配当金の受取額	3,669	3,159
利息の支払額	△76,314	△78,722
保険戻戻金の受取額	1,105	1,632
法人税等の還付額	159,783	—
法人税等の支払額	△91,694	△80,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736,363	1,672,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,544	△207,251
無形固定資産の取得による支出	△16,940	△71,130
投資有価証券の取得による支出	—	△31,780
投資有価証券の売却による収入	3,389	3,301
関係会社出資金の譲渡による収入	159,256	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△10,226	△4,931
差入保証金の回収による収入	16,529	81,943
差入保証金の差入による支出	△5,201	△86,882
製作委員会等からの分配による収入	32,396	29,696
保険積立金の払戻による収入	15,053	351,318
保険積立金の積立による支出	△52,489	△50,347
貸付金の回収による収入	21,923	403
債権の売却による収入	70,510	—
事業譲渡による収入	—	50,000
その他	△487	2,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,169	66,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,333,155	—
長期借入金の返済による支出	△4,440,607	△700,000
シンジケートローン手数料の支払額	△198,650	△9,971
リース債務の返済による支出	△113,614	△141,777
少数株主への配当金の支払額	△4,175	△5,768
配当金の支払額	—	△118,876
その他	△23,106	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,446,998	△996,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,104	△930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,588,570	741,515
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△430	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,242,302	2,653,301
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,653,301	※1 3,394,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は、9社です。

(株)TY0テクニカルランチ、(株)ルーデンス、(株)リン・フィルムズ、(株)コム、(株)ゼオ、(株)キャンプドラフト、(株)祭、(株)TY0アニメーションズ、(株)リアル・ティ

なお、当社の連結子会社であった、瑞思華広告(上海)有限公司及びグレートワークス株式会社は、保有持分及び保有株式の全てを売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった、株式会社ドワーフは、当社との合併に伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数は、2社です。

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

①持分法適用会社はありません。

②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数は、2社です。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数

建物 6年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数

ソフトウェア(自社利用分) 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社において、従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却について、1年から10年間にわたり均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」および「退職給付費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」として表示していた24,303千円および「退職給付費用」として表示していた8,355千円は、「その他」962,657千円として組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「持分法による投資利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「持分法による投資利益」として表示していた303千円は、「その他」41,339千円として組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券売却損」として表示していた341千円は、「その他」18,218千円として組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
建物	349,318千円	344,001千円
土地	833,411千円	833,411千円
合計	1,182,730千円	1,177,412千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円	700,000千円
長期借入金	3,950,000千円	3,250,000千円
合計	4,650,000千円	3,950,000千円

※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
投資有価証券(株式)	15,614千円	一千円

3 コミットメントライン契約

資金調達基盤の安定と効率化を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入金実行残高	一千円	一千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
有形固定資産 建物	23,015千円	12,370千円
その他	2,906千円	2,607千円
無形固定資産	171千円	一千円
合計	26,093千円	14,978千円

※2 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
有形固定資産 その他	189千円	92千円

※3 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産用途

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物等	株式会社ティー・ワイ・オー TYO新館(東京都目黒区)	13,018千円

②減損損失の認識に至った経緯

減損を認識したTYO新館は移転予定があるため、現在の事務所に付帯している資産につきまして減損損失を計上しております。

③当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額を零として、未償却残高全額について減損損失を認識しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,671千円	15,126千円
組替調整額	341千円	△3,455千円
税効果調整前	△4,330千円	11,671千円
税効果額	7,690千円	△4,887千円
その他有価証券評価差額金	3,360千円	6,783千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△716千円	—千円
組替調整額	28,895千円	4,855千円
税効果調整前	28,179千円	4,855千円
税効果額	2,074千円	△2,074千円
為替換算調整勘定	30,253千円	2,781千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△4,084千円	—千円
組替調整額	31,541千円	—千円
税効果調整前	27,457千円	—千円
税効果額	—千円	—千円
持分法適用会社に対する持分相当額	27,457千円	—千円
その他包括利益合計	61,071千円	9,564千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,736,930	—	—	59,736,930
合計	59,736,930	—	—	59,736,930
自己株式				
普通株式	463	145	—	608
合計	463	145	—	608

(注) 普通株式の自己株式の増加145株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	61,226
合計		—	—	—	—	—	61,226

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,472	2.00	平成24年7月31日	平成24年10月25日

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,736,930	—	—	59,736,930
合計	59,736,930	—	—	59,736,930
自己株式				
普通株式	608	—	—	608
合計	608	—	—	608

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権(注)	—	—	—	—	—	92,089
合計		—	—	—	—	—	92,089

(注) ストック・オプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月24日 定時株主総会	普通株式	119,472	2.00	平成24年7月31日	平成24年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,208	3.00	平成25年7月31日	平成25年10月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	2,653,301千円	3,394,817千円
現金及び現金同等物	2,653,301千円	3,394,817千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ125,494千円であります。

(当連結会計年度)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ217,973千円であります。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の売却により、Great Works AB (スウェーデン) を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びにGreat Works AB (スウェーデン) の株式の売却価格と売却による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	225,295千円
固定資産	24,621千円
のれん	204,233千円
流動負債	△104,798千円
固定負債	△177,945千円
為替換算調整勘定	28,895千円
関係会社株式売却損	△200,303千円
株式の売却価額	0千円
売却会社の現金及び現金同等物	△10,226千円
差引：売却による支出	△10,226千円

(当連結会計年度)

瑞思華広告（上海）有限公司およびグレートワークス株式会社を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳、持分および株式の売却価格と売却による支出（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	170,095千円
固定資産	14,157千円
流動負債	△152,866千円
固定負債	△423千円
為替換算調整勘定	5,458千円
関係会社株式売却損益	△11,496千円
株式の売却価額	<u>24,925千円</u>
売却会社に対する貸付金の回収額	19,483千円
売却会社の現金及び現金同等物	<u>△49,340千円</u>
差引：売却による支出	<u>△4,931千円</u>

4 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社事業内のブランドの1つ（テオーリア）を事業譲渡したことに伴う譲渡時の資産および負債の内訳並びに事業譲渡による収入との関係は以下の通りであります。

流動資産	305,205千円
固定資産	2,725千円
流動負債	△33,094千円
事業譲渡の対価	<u>274,836千円</u>
未収入金	<u>△224,836千円</u>
事業譲渡による収入	<u>50,000千円</u>

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

テオーリアコミュニケーションズ株式会社

② 分離した事業の内容

WEB広告制作事業を担う当社事業内のブランドの1つ(テオーリア)

③ 事業分離を行った主な理由

当該ブランドは、固定費を賄うだけの売上の確保ができない状況が続いていたため、抜本的な固定費の削減に努めてまいりましたが、当社グループ内において収益性の改善は困難であると判断したこと、及び今後の事業の方向性の違いが明確になったことにより、事業分離を実施しました。

④ 事業分離日

平成25年5月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

一千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 305,205千円

固定資産 2,725千円

資産合計 307,930千円

流動負債 33,094千円

負債合計 33,094千円

③ 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

マーケティング・コミュニケーション事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 777,279千円

営業損失 115,773千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、得意先種別及び製品・サービス別のセグメントから構成されており、「TV-CM事業」、「マーケティング・コミュニケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。「TV-CM事業」は、主として広告代理店向けにTV-CMの企画・制作、並びにポスト・プロダクション業務を行っております。「マーケティング・コミュニケーション事業」は、主として広告主向けにWEB広告、プロモーションメディア広告の企画・制作等、クロスメディア広告業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	TV-CM事業	マーケティング・コミュニケーション事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,896,226	6,129,541	23,025,768	1,127,493	—	24,153,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,652	204,500	310,153	77,877	△388,031	—
計	17,001,879	6,334,042	23,335,921	1,205,371	△388,031	24,153,262
セグメント利益又は損失 (△)	2,849,827	288,212	3,138,039	78,905	△1,768,363	1,448,581
セグメント資産	4,386,840	3,163,060	7,549,901	526,179	4,361,693	12,437,773
その他の項目						
減価償却費	190,438	39,195	229,634	7,390	39,951	276,976
のれん償却額	37,263	91,051	128,314	—	—	128,314
減損損失	13,018	—	13,018	—	—	13,018
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	189,665	31,268	220,933	6,254	44,599	271,787

(注) 1. その他は、アニメーション及びミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額の $\Delta 1,768,363$ 千円には、セグメント間取引消去 $111,792$ 千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 $\Delta 1,880,155$ 千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額 $4,361,693$ 千円は、セグメント間取引消去 $\Delta 1,795,396$ 千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産 $6,157,089$ 千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、本社建物及び投資資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額 $39,951$ 千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 $44,599$ 千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	TV-CM事 業	マーケティン グ・コミュニ ケーション事 業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	18,183,553	5,566,280	23,749,833	1,250,284	—	25,000,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	708,998	37,123	746,122	31,852	△777,975	—
計	18,892,552	5,603,404	24,495,956	1,282,137	△777,975	25,000,118
セグメント利益又は損失 (△)	2,915,200	△34,150	2,881,049	117,319	△1,505,127	1,493,241
セグメント資産	5,120,819	2,322,366	7,443,185	582,233	5,032,432	13,057,852
その他の項目						
減価償却費	208,852	24,532	233,385	9,559	38,325	281,270
のれん償却額	14,177	67,009	81,186	—	—	81,186
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	389,373	32,963	422,337	11,085	58,920	492,344

(注) 1. その他は、アニメーション及びミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額の△1,505,127千円には、セグメント間取引消去121,950千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,627,078千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,032,432千円は、セグメント間取引消去△1,555,070千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,587,503千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、本社建物及び投資資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額38,325千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,920千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
1株当たり純資産額	58円32銭	1株当たり純資産額	70円01銭
1株当たり当期純利益金額	18円75銭	1株当たり当期純利益金額	13円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,120,145	808,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,120,145	808,002
期中平均株式数(千株)	59,736	59,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,178	2,905
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,196	2,861,492
受取手形	637,935	235,865
売掛金	2,089,162	2,894,870
仕掛品	1,262,779	1,201,208
前払費用	44,613	54,041
繰延税金資産	133,285	142,209
関係会社短期貸付金	527,335	370,000
未収入金	99,106	304,009
その他	2,205	5,437
貸倒引当金	△207,451	△28,693
流動資産合計	6,705,167	8,040,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	917,718	1,006,034
減価償却累計額	△429,599	△464,336
建物(純額)	※1 488,118	※1 541,698
機械及び装置	9,800	5,198
減価償却累計額	△9,192	△4,876
機械及び装置(純額)	608	322
車両運搬具	703	703
減価償却累計額	△464	△540
車両運搬具(純額)	239	163
工具、器具及び備品	172,581	198,666
減価償却累計額	△133,903	△151,556
工具、器具及び備品(純額)	38,678	47,110
土地	※1 557,379	※1 557,379
リース資産	61,353	79,933
減価償却累計額	△21,380	△32,791
リース資産(純額)	39,972	47,141
その他	5,543	16,510
減価償却累計額	△1,600	△3,701
その他(純額)	3,942	12,808
有形固定資産合計	1,128,939	1,206,622
無形固定資産		
のれん	4,605	501
ソフトウェア	28,259	43,312
その他	4,259	4,014
無形固定資産合計	37,124	47,827

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	70,510	132,480
関係会社株式	721,020	653,696
出資金	13,186	10
関係会社長期貸付金	1,135,700	1,075,700
破産更生債権等	695,200	695,200
長期前払費用	397	372
繰延税金資産	627,448	269,338
保険積立金	792,990	508,436
差入保証金	214,750	229,808
ゴルフ会員権	36,912	36,912
貸倒引当金	△1,434,521	△1,432,721
投資その他の資産合計	2,873,595	2,169,235
固定資産合計	4,039,658	3,423,685
資産合計	10,744,826	11,464,124
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 2,026,347	※2 2,661,018
1年内返済予定の長期借入金	※1 700,000	※1 700,000
リース債務	12,461	14,409
未払金	429,997	329,809
未払法人税等	14,452	124,140
未払消費税等	77,638	88,473
前受金	90,733	84,798
預り金	52,222	57,537
賞与引当金	5,509	100,201
資産除去債務	5,600	—
流動負債合計	3,414,963	4,160,388
固定負債		
長期借入金	※1 3,950,000	※1 3,250,000
リース債務	29,599	35,587
役員退職慰労引当金	225,355	247,530
資産除去債務	9,067	19,247
固定負債合計	4,214,022	3,552,365
負債合計	7,628,986	7,712,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,057	1,751,057
資本剰余金		
その他資本剰余金	747,189	747,189
資本剰余金合計	747,189	747,189
利益剰余金		
利益準備金	—	11,947
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	570,371	1,153,711
利益剰余金合計	570,371	1,165,658
自己株式	△109	△109
株主資本合計	3,068,508	3,663,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,895	△4,514
評価・換算差額等合計	△13,895	△4,514
新株予約権	61,226	92,089
純資産合計	3,115,840	3,751,370
負債純資産合計	10,744,826	11,464,124

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	※1 19,672,978	※1 21,404,654
売上原価	15,946,113	17,699,767
売上総利益	3,726,864	3,704,886
販売費及び一般管理費		
役員報酬	490,611	474,707
給与賞与	642,587	641,222
福利厚生費	117,081	127,378
業務委託費	363,099	361,386
交際費	155,870	127,355
支払家賃	25,953	44,580
広告宣伝費	53,492	53,785
減価償却費	74,687	55,747
役員退職慰労引当金繰入額	24,425	22,175
賞与引当金繰入額	9,071	98,386
貸倒引当金繰入額	25,313	△5,921
その他	391,914	439,110
販売費及び一般管理費合計	2,374,109	2,439,914
営業利益	1,352,755	1,264,972
営業外収益		
受取利息	※2 30,921	※2 26,192
受取配当金	10,145	17,590
組合出資分配金	23,684	32,194
受取家賃	9,644	8,159
保険返戻金	348	17,596
その他	12,175	14,089
営業外収益合計	86,920	115,821
営業外費用		
支払利息	91,493	76,611
売上債権売却損	52,746	56,482
貸倒引当金繰入額	42,115	△82,428
シンジケートローン手数料	198,650	9,971
支払手数料	20,000	20,000
組合出資減価償却費	9,564	10,455
その他	37,012	4,066
営業外費用合計	451,583	95,158
経常利益	988,093	1,285,635

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
特別利益		
関係会社出資金譲渡益	7,626	—
海外事業損失引当金戻入額	1,251	—
関係会社株式売却益	—	12,109
その他	77	357
特別利益合計	8,955	12,467
特別損失		
固定資産除却損	※3 23,174	※3 14,323
債権売却損	105,765	—
投資有価証券評価損	6,765	—
関係会社株式評価損	322,319	38,894
関係会社株式売却損	397,462	—
減損損失	※4 13,018	—
その他	3,404	1,535
特別損失合計	871,910	54,753
税引前当期純利益	125,137	1,243,349
法人税、住民税及び事業税	13,007	111,870
法人税等調整額	△458,241	416,719
法人税等合計	△445,234	528,589
当期純利益	570,371	714,759

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,751,057	1,751,057
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,751,057	1,751,057
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,353,172	—
当期変動額		
資本準備金の振替	△1,353,172	—
当期変動額合計	△1,353,172	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
当期首残高	—	747,189
当期変動額		
資本準備金の振替	1,353,172	—
その他資本剰余金の振替	△605,982	—
当期変動額合計	747,189	—
当期末残高	747,189	747,189
資本剰余金合計		
当期首残高	1,353,172	747,189
当期変動額		
資本準備金の振替	—	—
その他資本剰余金の振替	△605,982	—
当期変動額合計	△605,982	—
当期末残高	747,189	747,189
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	11,947
当期変動額合計	—	11,947
当期末残高	—	11,947
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△605,982	570,371
当期変動額		
剰余金の配当	—	△131,419
その他資本剰余金の振替	605,982	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
当期純利益	570,371	714,759
当期変動額合計	1,176,354	583,339
当期末残高	570,371	1,153,711
利益剰余金合計		
当期首残高	△605,982	570,371
当期変動額		
剰余金の配当	—	△119,472
その他資本剰余金の振替	605,982	—
当期純利益	570,371	714,759
当期変動額合計	1,176,354	595,286
当期末残高	570,371	1,165,658
自己株式		
当期首残高	△99	△109
当期変動額		
自己株式の取得	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	△109	△109
株主資本合計		
当期首残高	2,498,147	3,068,508
当期変動額		
剰余金の配当	—	△119,472
その他資本剰余金の振替	—	—
当期純利益	570,371	714,759
自己株式の取得	△10	—
当期変動額合計	570,361	595,286
当期末残高	3,068,508	3,663,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,205	△13,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,310	9,381
当期変動額合計	3,310	9,381
当期末残高	△13,895	△4,514
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17,205	△13,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,310	9,381
当期変動額合計	3,310	9,381
当期末残高	△13,895	△4,514

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
新株予約権		
当期首残高	24,498	61,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,728	30,862
当期変動額合計	36,728	30,862
当期末残高	61,226	92,089
純資産合計		
当期首残高	2,505,440	3,115,840
当期変動額		
剰余金の配当	—	△119,472
その他資本剰余金の振替	—	—
当期純利益	570,371	714,759
自己株式の取得	△10	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,038	40,243
当期変動額合計	610,400	635,530
当期末残高	3,115,840	3,751,370

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

- (2) その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- (2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数

建物 6年～50年

工具、器具及び備品 2年～15年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、のれんの償却については、1年から5年にわたり均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」として表示していた4,280千円は、「その他」391,914千円として組替えを行っております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」として表示していた12,524千円は、「保険返戻金」348千円、「その他」12,175千円として組替えを行っております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「不動産賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「組合出資減価償却費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

これらの結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」として表示していた42,659千円および「不動産賃貸費用」3,917千円は、「組合出資減価償却費」9,564千円、「その他」37,012千円として組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
建物	278,675千円	275,557千円
土地	530,920千円	530,920千円
合計	809,595千円	806,477千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
1年内返済予定長期借入金	700,000千円	700,000千円
長期借入金	3,950,000千円	3,250,000千円
合計	4,650,000千円	3,950,000千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
流動負債		
買掛金	285,540千円	430,516千円

3 保証債務

関係会社のリース契約等に対し以下の保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
① リース契約(未経過リース料期末残高)		
株TY0テクニカルランチ	172,390千円	289,979千円
株リアル・ティ	11,846千円	9,623千円
株ドワーフ	894千円	—千円
株祭	1,371千円	—千円
株リン・フィルムズ	98千円	199千円
株TY0アニメーションズ	244千円	4,079千円
株ゼオ	—千円	2,165千円
グレートワークス(株)	549千円	—千円
株ルーデンス	3,992千円	3,208千円
合計	191,388千円	309,255千円

4 コミットメントライン契約

資金調達基盤の安定と効率化を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントラインに係る借入金実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入金実行残高	—千円	—千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(損益計算書関係)

※1 売上高の主な内訳

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
TV-CM事業売上	15,964,009千円	17,259,406千円
マーケティング・コミュニケーション事業売上	3,605,769千円	4,046,877千円

※2 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
受取利息	30,423千円	26,027千円

※3 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
有形固定資産		
建物	21,354千円	12,306千円
工具、器具及び備品	1,742千円	2,016千円
その他	76千円	一千円
合計	23,174千円	14,323千円

※4 減損損失

(前事業年度)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産用途

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物等	株式会社ティー・ワイ・オー TYO新館 (東京都目黒区)	13,018千円

②減損損失の認識に至った経緯

減損を認識したTYO新館は移転予定があるため、現在の事務所に付帯している資産につきまして減損損失を計上しております。

③当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額を零として、未償却残高全額について減損損失を認識しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	463	145	—	608
合計	463	145	—	608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加145株は、単元未満株式の買取りによる増加145株であります。

当事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	608	—	—	608
合計	608	—	—	608

(企業結合等関係)

事業分離

「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引

1 当社と子会社1社との合併

当社は、平成24年11月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社ドワーフを吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ティー・ワイ・オー

事業の内容 広告映像事業及びWEBコンテンツの企画・制作等

(消滅会社)

名称 株式会社ドワーフ

事業の内容 キャラクター等の企画・開発制作

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社ドワーフは解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ティー・ワイ・オー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、グループ力を最大化し、安定的に利益を創出する企業体を構築することを目指しております。その施策の一環として、平成22年7月以来、当社連結子会社を当社に吸収合併する「TYOグループ統合」を実施しております。引き続き「TYOグループ統合」を推進するため、本吸収合併消滅

会社を当社に吸収合併いたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
1 株当たり純資産額 51円13銭	1 株当たり純資産額 61円26銭
1 株当たり当期純利益金額 9 円54銭	1 株当たり当期純利益金額 11円97銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 9 円36銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 11円41銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	570, 371	714, 759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	570, 371	714, 759
期中平均株式数(千株)	59, 736	59, 736
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1, 178	2, 905
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしていません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
TV-CM事業	18,179,360	11.6	4,236,103	△0.1
マーケティング・コミュニケーション事業	5,889,005	△2.8	1,624,175	24.8
その他	1,195,389	0.3	430,594	△11.3
合計	25,263,755	7.3	6,290,873	4.4

(注) 1 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 受注残高の金額は、グループ間取引控除後になっております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)	前年同期比(%)
TV-CM事業(千円)	18,183,553	7.6
マーケティング・コミュニケーション事業(千円)	5,566,280	△9.2
その他(千円)	1,250,284	10.9
合計(千円)	25,000,118	3.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通	6,414,618	26.6	6,984,521	27.9
株式会社博報堂	4,111,568	17.0	4,531,658	18.1